

国立大学法人長岡技術科学大学の平成25年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

長岡技術科学大学は、主として高等専門学校（以下「高専」という。）卒業生を受け入れ、学部から大学院修士課程の一貫教育体制の下で、社会の変化を先取り「技学」を創成し、未来社会で持続的に貢献する実践的・創造的能力と奉仕の志を備えた指導的技術者を養成する、大学院に重点を置いたグローバル社会に不可欠な大学を目指している。第2期中期目標期間においては、高専との関係強化を核とし、産学官及び国際社会との連携・協働を目指した教育・研究の一層の推進とその実施体制の整備・充実を図ること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、包括的連携協定を締結している自治体の教員向けに、将来理数系・工学系を目指す小中学生の進路指導ができる人材を育成する教員研修講座の開催や、授業支援として科学技術に関する講演会を開催し、社会連携・地域連携を推進するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（戦略的・意欲的な計画の状況）

第2期中期目標期間において、世界で活躍し、イノベーションを起こす実践的技術者の育成を目指し、長岡技術科学大学、豊橋技術科学大学、国立高等専門学校機構の3機関が連携して教育改革を推進する戦略的・意欲的な計画を定めて積極的に取り組んでおり、平成25年度においては、イノベーション指向人材を育成する場として「技学イノベーション推進センター」を設置し、教員・企業・学生が協働する研究部門を立ち上げるとともに、3機関（59拠点）をネットワークで結び、多地点接続及び双方向での講義・会議等を可能とし、教育・研究の膨大なリソースの共有活用を促進するGI-net（グローバル・イノベーションネットワーク）を構築している。さらに、グローバル指向人材の育成に向けた取組として、平成26年度からの教員FD（ファカルティ・ディベロップメント）事業の本格実施に向け、海外派遣先大学に教員の先行派遣や研修調査等を実施するなど、教育改革を行うための体制や環境を整備している。

（機能強化に向けた取組状況）

学内資源を再配分し、国際的に活躍するグローバル・イノベーションリーダーを養成する5年一貫制博士課程「技術科学イノベーション専攻」の設置に向けた準備を進めるとともに、教員・学生・企業技術者等が融合的にチームを組み、イノベーション創出を指向した研究開発に取り組む産学官金融融合キャンパスの構築を進めていることに加え、人事・給与制度の見直しを行い、平成26年4月からの年俸制の導入を決定している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

（1）業務運営の改善及び効率化に関する目標

（①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化）

平成25年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 学長をトップとする総合戦略室の下に設置された戦略チームにおいて、平成 24 年度の取組と成果を検証し、検証結果を反映させた平成 25 年度の実施計画を策定の上、教員と事務職員が協働して業務運営の改善に取り組むなど、学長のリーダーシップによる機動的・戦略的な運営体制を構築している。
- 教育研究組織の責任者となる系長、副系長を各系の意向調査を参考として学長が選考・任命する方式へ変更することに加え、教員選考の際には原則として学長が最終面接に出席するなど、学長を中心とした運営体制の強化を図っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 8 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- (①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善)

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 技学イノベーション推進センターを設置し、教員・コーディネーター・企業・学生が協働する研究部門を立ち上げ、活動を開始することにより、企業との共同研究を活性化するとともに、産学官連携コーディネーター及びリエゾンマネージャー等が企業等からの技術相談を共同研究等へと展開するなどの取組により、外部資金の獲得(1,593 万円(対前年度比 283 万円増))につなげている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 8 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- (①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 留学生確保に向けた取組として、在学している留学生がそれぞれの母国語で大学を紹介するビデオの作成や、海外で開催された留学フェアにおいて大学情報を積極的に発信しているほか、地元ケーブルテレビと連携して科学番組を作成し全国に配信するなど、情報発信の推進を図っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 2 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備等、②安全管理、③法令遵守)

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 各研究室等が作成する作業の w-SDS (セーフティ・データ・シート) に基づき、安全アドバイザーが危険又は有害な機械・設備等が適正に使用されているか確認し、安全使用についての認識が共有できていないところについてミーティングを行うなどの改善を要請することにより事故の発生を抑制し、着実な対応を取っていることにより、アドバイザーからの指摘件数は 19 件と平成 24 年度に比べ 45 件減っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 14 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 学生の公演・ボランティア活動及び学会発表での受賞等を積極的に広報するとともに、課外活動への参加を推奨した結果、課外活動に参加した学生は平成 22 年度と比較して約 2 倍 (平成 25 年度 : 1,689 人、全学生の約 71 %) に上昇し、大学ロボコンでの 3 年連続 3 位以上での入賞や、モデルロケット全国大会団体総合優勝、地元小中学校における理科教育への貢献等につながっている。
- 知的財産の取得・活用等を図るため、発明コーディネーターに加えて、他機関等との間における知的財産の創出、取得及び活用に関する支援活動を行う発明マネージャーを配置することにより、特許出願に係る支援体制を充実させ、平成 25 年度における実施料等収入を 165 万円と大幅に増加 (対前年度比 157 万円増) させている。
- 包括的連携協定を締結している自治体の教員向けに、将来理数系・工学系を目指す小中学生の進路指導ができる人材を育成する教員研修講座の開催や、授業支援として科学技術に関する講演会を開催するとともに、地域の産業振興団体に、地域産業の振興に専門的な立場から指導・助言を行うなど、社会連携・地域連携を推進している。
- 平成 25 年度から産学官連携コーディネーター及び発明マネージャーが、インターネ

ット等を活用し、各高専の特許相談に応じて助言・指導したほか、産学官連携コーディネーターが高専を訪問して技術マッチングの相談を行うなど、各高専における産学連携活動を支援している。